

平成24年度 事業計画

1. 地方公務員等研修・支援事業

地域主権時代にふさわしい地方公務員等の育成に資することを目的とし、都道府県・市町村職員及び議員等の研修に対する支援のための事業を行う。

① 政策形成能力向上セミナーの開催

地域主権時代にふさわしい政策形成能力の向上を図るため、協会の講師や自治大学校教授等による基調講演及び自治大学校の協力により開発した研修用教材を活用した演習など、協会と開催地の地方公共団体等とが連携して、政策形成能力向上セミナーを実施する。

② 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会における議員の政策形成を支援するためのセミナーを開催し、開催テーマにふさわしい講師を派遣する。

③ 自治大学校卒業生等の意見と情報交換に関する事業

自治大学校の協力を得て、自治大学校卒業生及び現職公務員並びに行政と協働して地域づくりを担うNPO等の役職員との情報交換するための自治大学校校友の集い(1日自治大学校等)の行事を開催する。

④ 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成及び人事評価システムの構築に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、情報提供及び意見交換を行う。

2. 調査研究事業

地域自治組織に関する調査研究及び講演会の開催

「地域自治組織」を担う人材の確保の手段、行政との協働のあり方等における課題及び自治大学OBの活用方策等について研究するとともに、先進事例の紹介を中心とした講演会もあわせて開催する。

3. 書籍等作成事業

① 政策事例集作成事業

自治大学校の協力の下、地方公共団体が実際に行っている施策に関して、各地方公共団体に共通する行政課題の中から4つのテーマを選定し、テーマごとに先進的な地方公共団体の取組事例を紹介した政策立案研究用事例集を作成する。

また、この事例集を各地方公共団体における政策立案の参考として活用するとともに、研修用教材としての利用に供するため、地方公共団体の研修機関等に配布する。

② 研修用教材作成事業

市区町村に対し、職員の研修のためのDVD教材(平成24年度版地方自治法・地方公務員法)を配布する。

4. 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、アジア・中欧諸国等において将来地方行政のリーダーとして活躍が期待される若手行政官等に対して、国や地方公共団体の政策に関する研修を行う。

5. 自治大学校の研修生の親睦と教養に関する協力

自治大学校の研修生の親睦を図り、教養を高めるための行事等に協力するほか、関連する事務を行う。

6. 自治大学校研修生の寄宿舍生活関連業務の請負事業

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の入寮中の諸対応を含む「入寮受付及び退寮説明等の業務」及び「入校経費の徴収・国への納入業務」を行う。

7. 書籍販売等事業

自治大学校等において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売事業等を行う。